

第 61 期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2012 年 1 月 1 日から 2012 年 12 月 31 日まで)

日置電機株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.hioki.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- | | |
|------------|--|
| ① 連結子会社の数 | 7社 |
| ② 連結子会社の名称 | 日置フォレストプラザ株式会社
HIOKI USA CORPORATION
日置エンジニアリングサービス株式会社
日置（上海）商貿有限公司
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED
HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.
HIOKI KOREA CO.,LTD. |

上記のうち、HIOKI KOREA CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用会社

- | | |
|----------|--|
| ① 非連結子会社 | 該当ありません。 |
| ② 関連会社 | TKK HIOKI CO.,LTD.
HIKING INTERNATIONAL CO.,LTD.
THT TECHNOLOGY CO.,LTD. |

上記3社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結計算書類作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------------|---|
| ① 有価証券 | |
| a. 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| b. その他有価証券
・ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ② たな卸資産 | |
| a. 製品、原材料、仕掛品 | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| b. 貯蔵品 | 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～7年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 非連結子会社及び関連会社に対する資産

投資有価証券（株式） 267,014 千円

2. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

土地 100,000 千円

建物 266,702 千円

構築物 4,664 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 10,233,787 千円

4. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。

当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形 7,406 千円

5. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証 13,323 千円

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式（注）	397,233	30	-	397,263

（注）自己株式数の増加 30 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2012年2月28日 定時株主総会	普通株式	340,678	25	2011年12月31日	2012年2月29日
2012年7月5日 取締役会	普通株式	204,406	15	2012年6月30日	2012年8月24日

（注）2012年2月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2013年2月27日開催予定の第61期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,271	利益剰余金	10	2012年12月31日	2013年2月28日

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については総務部長が総括し、経理課は営業部と緊密なる連絡をとりながら管理しており、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建債権債務を保有しておりますが、通貨別には為替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,129,683	7,129,683	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,810,521	1,810,521	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	407,225	407,225	-
資産計	9,347,430	9,347,430	-
(1) 買掛金	311,947	311,947	-
(2) 未払法人税等	259,597	259,597	-
(3) 未払費用	261,956	261,956	-
負債計	833,501	833,501	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	36,990
関係会社株式 (非上場株式)	267,014

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,129,683	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,810,521	-	-	-
合計	8,940,204	-	-	-

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,300円56銭
- 1株当たり当期純利益 52円22銭

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～30年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

土地	100,000 千円
建物	266,702 千円
構築物	4,664 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,062,262 千円

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。

当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	7,406 千円
------	----------

4. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証	13,323 千円
---------------	-----------

5. 関係会社に対する金銭債権又は債務

① 短期金銭債権	391,885 千円
② 短期金銭債務	71,807 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

① 売上高	1,824,215 千円
② 仕入高	163,500 千円
③ 販売費及び一般管理費	219,675 千円

(2) 営業取引以外の取引高	305,314 千円
----------------	------------

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	397,233	30	-	397,263

(注) 自己株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	104,539 千円
未払事業税	21,842 千円
法定福利費繰入超過	14,212 千円
役員退職慰労引当金	39,123 千円
投資有価証券評価損	14,906 千円
関係会社株式評価損	13,286 千円
会員権評価損	5,857 千円
たな卸資産評価損	75,785 千円
その他	1,609 千円
繰延税金資産小計	291,163 千円
評価性引当額	△ 78,789 千円
繰延税金資産合計	212,373 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 234,888 千円
買換資産圧縮積立金	△ 1,796 千円
その他有価証券評価差額金	△ 24,358 千円
繰延税金負債合計	△ 261,043 千円
繰延税金資産の純額	△ 48,670 千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	209,446 千円
固定負債－繰延税金負債	258,117 千円

VI 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日置エンジニアリングサービス(株)	100	当社製品の修理・校正サービス 役員の兼任	配当金の受取	51,000	-	-
子会社	日置(上海)商貿有限公司	100	中国における当社製品の販売	配当金の受取	199,402	-	-

VII 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,270円12銭
- 1株当たり当期純利益 53円64銭

Ⅷ 重要な後発事象に関する注記

当社は、2013年1月10日開催の当社取締役会において、下記のとおり当社の100%子会社である日置エンジニアリングサービス株式会社（以下、日置エンジニアリングサービス）を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

日置エンジニアリングサービスは、当社グループにおいて国内市場での修理・校正を主としたアフターサービス事業を行う会社として1999年に設立いたしました。市場のグローバル化への対応、当社製品の更なる機能向上及び顧客へのトータルサービスの提供を実現するため、当社へ吸収合併する判断をいたしました。アフターサービスは販売活動の一環、また生産活動の中で大切なモノづくり機能であるため、日置エンジニアリングサービスで培った経験をメーカー機能の中に融合し、トータルサービスの提供をグローバル市場にて展開していくことが急務であると考えております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会	2013年1月10日
合併契約締結	2013年1月10日
合併契約承認株主総会	開催いたしません（注）
合併効力発生日	2013年4月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、日置エンジニアリングサービスにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併により、株主総会の承認を得ないで行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社、日置エンジニアリングサービスを消滅会社とする吸収合併方式とし、日置エンジニアリングサービスは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日置エンジニアリングサービスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 吸収合併の相手会社の概要（2012年12月31日現在）

(1) 商号	日置エンジニアリングサービス株式会社
(2) 事業内容	電気計測器の修理・校正
(3) 資本金	10百万円
(4) 発行株式数	200株
(5) 財政状態及び経営成績	
① 純資産	222百万円
② 総資産	263百万円
③ 売上高	428百万円
④ 当期純利益	47百万円

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

Ⅸ その他の注記

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△ 3,929,971 千円
(2) 年金資産	4,299,330 千円
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	369,359 千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	262,459 千円
(5) 未認識過去勤務債務	△ 124,493 千円
(6) 未認識数理計算上の差異	138,816 千円
(7) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	646,141 千円
(8) 前払年金費用	646,141 千円
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	- 千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	198,358 千円
(2) 利息費用	74,210 千円
(3) 期待運用収益	△ 51,142 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	87,486 千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 42,584 千円
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	32,047 千円
(7) 退職給付費用	298,376 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	1.25%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10 年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10 年